

1930-50年代アジア国際秩序とイギリス帝国

—グローバルヒストリーの視点から—

秋田 茂 ([世界史講座 akita@let.osaka-u.ac.jp](mailto:akita@let.osaka-u.ac.jp))

1. 新たな世界史の模索—グローバルヒストリー

- ・背景：急速なグローバリゼーションの進行、その歴史的な起源・展開・将来展望
- ・多様な主題と領域：環境史、海から見た歴史、国際政治経済秩序、経済発展径路など
- ・研究の背景（共同研究プロジェクト）
 1. GEHN, GEHN-Japan, 阪大グローバルヒストリー研究会
 2. 京大人文学研究所「帝国の研究」（山本有造）
 3. アジア国際経済史研究会（籠谷直人、脇村孝平、杉原薫）
 4. 渡辺科学研究会（渡辺昭一、木畑洋一、Tom Tomlinson, Andrew Rotter）
- ・グローバルヒストリーのキイ概念：比較と関係性
Journal of Global History の発刊：Patrick O'Brien[2006]
川北稔—関係史の提唱
- ・枠組み：世界システム論の見直しとアジア世界の位置、アジア経済史の視点
「帝国」秩序とヘゲモニー

2. アジア国際秩序の捉えかた—国際経済秩序の連続性

(1) アジア国際経済秩序

- ①「アジア間貿易」論（杉原薫）とアジア国際経済秩序
アジア太平洋経済圏の形成へ【昨年の第三回研修会】
 - ②日本の位置：1930年代の経済外交と戦後の経済復興
- ##### (2) 「帝国」秩序の崩壊（脱植民地化）とヘゲモニーの移行
- ①植民地帝国（帝国主義）の解体と脱植民地化：【南北問題】
 - ②「アメリカの世紀」：ヘゲモニー国家アメリカの台頭
英米間のヘゲモニーの転換、冷戦体制の展開とその変容
 - ③イギリスのプレゼンス：ジェントルマン資本主義論と構造的権力論
ヘゲモニー国家から構造的権力へ、金融・サービス利害の優越

3. 1930年代のアジア国際秩序再考—経済外交論

(1) 1930年代：イギリスの影響力残存と開放的国際秩序 【1930年代論】

- ・オタワ体制の再考：帝国諸地域・自治領に有利な帝国特惠体制
世界最大の輸入国イギリス、第一次産品の輸出⇒ポンド獲得⇒累積債務の返済
- ・スターリング圏の再考：
帝国域外諸国のスターリング圏への編入—中国国民政府：1935年、幣制改革への関与
スターリング圏と東アジアの工業化—中国、英領インド

(2) 日本の経済外交とアジア国際秩序—1933-34年の第一次日印会商

1. その直接的背景

- ・ 1932年以降の日本の対印輸出拡大：満洲事変と急速な不況からの脱却
中国の代替市場としての英領インド
- ・ 1933年4月10日：日印通商協定廃棄通告（最恵国待遇条項に抵触）
4月15日：インド産業保障法
- ・ 大日本紡績連合会（紡連）によるインド棉ボイコット

2. 1933年9月—34年1月の英領インドにおける交渉（シムラ、デリー）

- ・ 交渉の論点；①日本製綿製品に対する輸入関税率
②インド棉花の輸入量（リンケイジ問題）
③綿製品の品種別割り当て
- ・ インド側の認識（G.サンソム、G.シュスター from PRO）

3. 印日貿易協定の締結

(3) 1935年中国幣制改革をめぐる国際関係—リース=ロス使節団

1. リース=ロス使節団の派遣とその政策的意図

1935年2月：英、中国経済問題をめぐる列国協議提案、3月：リース=ロス派遣決定

- ・ イングランド銀行総裁モンタギュー=ノーマン
ポンド為替本位制（ポンドとリンク）、国民政府への影響力、米国・日本との協調
満洲国を經由した借款=日英協調（蔵相ネヴィル・チェンバレン）

2. 1935年11月3日：銀本位制停止（銀貨回収・5億オンス国有化）

管理通貨制度へ移行

法幣の発行（貨幣流通量の約8割）と外国為替レートの切り下げ・安定化

1元=1シリング2.5ペンス、30セント

3. アメリカの経済外交の展開

- ・ 1935年10月：銀売却について米国と交渉開始、11月2日：米財務省と合意
- ・ 米中銀協定：第一次(1935年11月13日)5000万オンス、3250万ドル
第二次(36年5月)、第三次(37年7月)、合計1億8700万オンス、約1億ドル
さらに1937年7月以降：3億6200万オンス、1億5700万ドル（戦時援助）

4. 幣制改革成功の要因

1. 中国の政治的・経済的統一の進展—ナショナリズムの勃興

2. 国民政府の準備工作

1933年「廢兩改元」（銀本位貨幣の統一）、34年銀輸出平衡税

3. 英米両国の協力

英：道義的支援(1935年11月4日、銀引渡しの国王命令)、借款は提供せず
スターリング圏の実質的な「拡大」・中国の包摂 Cf. 1932年以降の日本

米：銀の買上げ—1937年7月の第三次協定までに約一億ドル

経済ナショナリズムと国際秩序—東アジア国際関係を巧みに利用した幣制改革

4. 1950年代のアジア国際秩序とスターリング圏

1950年代東アジア国際秩序におけるスターリング圏の経済的重要性

日本現代史、日本経済史、アジア経済史、イギリス帝国史、世界システム論の接合

・対日スターリング支払協定（1951-57年）と東アジア

視点：貿易（モノの輸出入）と金融（カネの動き）の結合

東アジア（日本）の経済復興とイギリスのプレゼンスの相互補完性

スターリング圏、香港の位置、アジア間競争の「復活」

(1) オープン支払協定からスターリング支払協定へ（1948年—51年）

1. 第二次大戦後のイギリス金融・為替政策—米ドル交換性の回復

1947年7月15日 対ドル交換性回復—ポンドの大規模な国外流出

47年8月20日 対ドル交換性停止—世界を4地域に区分する

1. the sterling account (sterling area)
2. the American account
3. the transferable account
4. the bilateral account: ポンドの使用規制（イングランド銀行の事前許可制）

2. 米軍占領下の日本の特殊性

1948年5月31日：対英・スターリング圏との貿易再開＝オープン支払協定＋貿易協定

日本は the bilateral account: しかし「米ドル交換条項」の存在—hard currency

香港の除外—対中国の中継貿易によるドル流出への危惧

貿易協定の二分化：参加国と非参加国

Participants: UK (Colonies), Australia, New Zealand, South Africa, India, Ceylon Non-Participants:

Pakistan, Burma

3. 1950年以前—スターリング圏による日本からの必需品（繊維製品）の輸入

【イギリス本国の限られた生産能力を補完する代替供給源としての日本】

4. 1951年5月24日—8月31日：日英交渉（東京）⇐サンフランシスコ講和会議

米ドル交換条項の撤廃＝‘Soft Currency Country’への転換

香港の協定への組み込み⇐香港政庁の反対と「香港ギャップ」

(2) 戦後日本とスターリング圏の相互依存（1951年—54年）

・スターリング支払協定：有効期間1年間、毎年貿易・決済状況をみながら更新

1. 1950年以降—日本の経済復興、日本側のスターリング圏からの第一次産品輸入増大

日本のスターリング残高増加（1952年）：1億2000万ポンド

香港の対日貿易不均衡（貿易赤字）増大：1070万ポンド

2. 1953年5月：英政府、対日関税政策に関する内閣委員会設置⇐日本のガット加盟申請

- ・審議・調査事項：
 1. 日本製品のイギリスとの競合
 2. スターリング圏＝日本貿易の相互依存
 3. スターリング圏と日本との国際収支展望
 4. 日本のガット加盟

・日本からの製品輸入（供給面）：安価な工業製品の貴重な供給源

低開発のスターリング圏諸国の発展にとって日本品は不可欠⇔日本の輸出の45%(51年)

- ・輸出市場としての日本：多くのスターリング圏諸国にとってのステーブルの輸出市場
圏外輸出の12%(1952年)—パキスタン(原棉)、オーストラリア(大麦)、英領マラヤ(鉄鉱石)、香港、インド

輸出価格の安定化機能

- ・相互依存関係の存在←「広範なアジア間スターリング貿易関係」(by イングランド銀行)
3. 1953年12月3日—1954年1月29日：日英改訂交渉(ロンドン) —本格的な見直し
- ・日本品に対する輸入割当制(クォータ)の緩和・見直し⇔大蔵省、イングランド銀行
 - ・国際通貨としてのスターリングの多角的な使用、統合通貨圏としてのスターリング圏
日本側の意図とも一致：スターリング圏を超えた国際貿易決済
 - ・「第三国トランスファー」の容認
日本と非スターリング圏諸国との貿易促進—スターリング決済
Transferable Account Group: タイ、オランダ、フィンランド、スウェーデン等

(3) スターリング支払協定の変容—多角主義への移行 (1954年—57年)

1. ・1951年7月：コロポプラン発足
南アジア、東南アジア諸国の資金供与・技術援助
- ・1954年10月：日本、コロポプランに資金拠出国として参加
日本の賠償支払(ビルマ、インドネシア、フィリピン、南ベトナム)
インド・パキスタン・セイロンのスターリング残高取り崩し
経済開発のためのスターリングの最大限の活用 = 「スターリング圏の銀行家」英政府
(the banker of the sterling area)
2. 1955年—スターリング支払協定の重要性低下
- ・イングランド銀行：スターリング使用の二国間主義から多角主義へ
一連のスターリング支払協定の廃棄政策
- フィンランド、ブラジル：1955年6月30日；ペルー：1955年7月31日
チェコ：1955年8月19日；スペイン：55年12月15日；ポーランド：55年12月31日
オーストリア/イタリア：ヨーロッパ支払同盟と同期に廃棄
パラグアイ(貿易協定含)：1955年6月30日；アルゼンチン(貿易協定含)：56年6月30日
トルコ：1955年6月30日　その他チリ、ウルグアイ
- ・多国間でのスターリング保有残高を重視—残高と輸入規制問題は別
国際収支全般の局面、スターリング圏外諸国へのイギリスの債務額を重視
←交換性回復の見通し
3. 1955年10月：対日支払協定の更新
- 1956年になると大蔵省の姿勢も変化—貿易を均衡させる協定本来の意義喪失
- 貿易関係⇔金融関係のリンク・相互連関性の弱体化
スターリングの交換性回復への障害
4. 1957年3月31日：対日スターリング支払協定の失効(イギリス側のイニシアチヴ)
- 貿易協定のみ毎年更新⇒1962年11月日英通商協定締結

5. スターリング圏と東アジア

- ・アジアにおけるスターリング圏と日本の経済復興との相互補完性—貿易関係
日本の第一次産品輸入 (積極的利用)
日本の安価な製品輸出—ドル圏以外の供給源、民衆の福祉のために不可欠
- ・1950年代前半：スターリング圏への取り込みの試み—transferable account, soft currency country
- ・イギリスの影響力の残存—1930年代からの連続性とアメリカのヘゲモニーへの「留保」
- ・関係史的見方の重要性⇒関係史的なグローバルヒストリー

(主要参考文献)

1. 秋田茂・籠谷直人編著『1930年代のアジア国際秩序』(溪水社、2001年)
2. 秋田茂『イギリス帝国とアジア国際秩序—ヘゲモニー国家から帝國的な構造的権力へ』(名古屋大学出版会、2003年)
3. 秋田茂編著『パクス・ブリタニカとイギリス帝国』(ミネルヴァ書房、2004年)
4. 秋元英一・菅英輝『アメリカ20世紀史』(東京大学出版会、2003年)
5. イマニュエル・ウオーラーステイン(丸山勝訳)『転移する時代—世界システムの軌道1945-2025』(藤原書店、1999年)
6. 木谷名都子「インド棉花輸出問題から見た英印民間会商と第一次日印会商—1930年代前半の対英特惠関税問題再考」『社会経済史学』Vol.71-6(2006年)
7. 木畑洋一『第二次世界大戦 現代世界への転換点』(吉川弘文館、2001年)
8. 久保 亨『戦間期中国(自立への模索) 関税通貨政策と経済発展』(東京大学出版会、1999年)
9. P.J.ケイン/A.G.ホプキンス(竹内・秋田・木畑・旦訳)『ジェントルマン資本主義の帝国I.II』(名古屋大学出版会、1997年)
10. 杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』(ミネルヴァ書房、1996年)
11. 杉原薫「戦後日本綿業をめぐる国際環境—アジア間競争復活の構造」『年報近代日本研究19 地域史の可能性 地域・日本・世界』(山川出版社、1997年)
12. 杉原薫『アジア太平洋経済圏の興隆』(大阪大学出版会、2003年)
13. 世界銀行(海外経済協力基金開発問題研究会訳)『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』(東洋経済新報社、1994年)
14. 東京大学社会科学研究所編『20世紀システム』全6巻(東京大学出版会、1998年)
橋本寿朗『現代日本経済史』(岩波書店、2000年)
15. 松田武・秋田茂編『ヘゲモニー国家と世界システム—20世紀をふりかえって』(山川出版社、2002年)
16. 山本有造編『帝国の研究—原理・類型・関係』(名古屋大学出版会、2003年)
17. 渡辺昭一編『帝国の終焉とアメリカ—アジア国際秩序の再編』(山川出版社、2006年)
18. Patrick O'Brien, 'Historiographical traditions and modern imperatives for the restoration of global history', *Journal of Global History*, 1 (2006), pp.3-39.